

令和 7 年（2025 年） 6 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（１日目）

令和 7 年 6 月 6 日（金）

割当時間（答弁を除く）
なは自民・みんなの協働！ 60 分
日本共産党 30 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	山 川 典 二 (なは自民・みんなの協働！)	1 「GW（ゲートウェイ）2050 PROJECTS」について 2 那覇港湾施設跡地利用に関する問題・課題について	「GW(ゲートウェイ)2050 PROJECTS」推進協議会は 5 月 19 日、米軍基地返還予定地の普天間飛行場（476 ヘクタール）、牧港補給地区（キャンプ・キンザー 268 ヘクタール）、米軍那覇港湾施設（那覇軍港 56 ヘクタール）と那覇空港の四つを拠点に一体的な開発を推進し「世界経済の玄関口」を目指す全体構想（グランドデザイン）を発表した。内容と本市の見解を伺う (1) 那覇港湾施設の概要を伺う (2) 那覇市の那覇港湾施設の跡地利用計画策定について 那覇港湾施設の跡地利用について国、沖縄県、那覇市が参加する「県都那覇市の振興に関する協議会」が 4 月 24 日、11 年ぶりに開催された。那覇市は那覇港湾施設の跡地利用計画を 2027 年度をめどに策定を目指しているとのことだが現況はどうか協議会の議論の内容も含め伺う また、今年度は米軍普天間飛行場、牧港補給地区（キャンプ・キンザー）、那覇港湾施設（那覇軍港）の返還を見据えた米軍基地返還予定地先行取得事業費として 68 億円が計上されたが、那覇軍港は活用することができていない。その主な理由は那覇市の那覇港湾施設の跡地利用計画が策定されていないからだと聞き及んでおり、那覇市の計画策定を急ぐ必要があると考えるが見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 平和行政について	(3) 「GW (ゲートウェイ) 2050 PROJECTS」の計画について 那覇軍用地等地主会と那覇市（技術総務課那覇軍港跡地利用推進室、企画調整課）及びGW2050 事務局は、令和7年2月3日（第1回）、令和7年5月22日（第2回）に情報の提供及び意見交換会を実施した。会議の内容と今後の課題の主要テーマは何か、また日程等を伺う (4) 旧FTZの建て替えについて 沖縄県商工労働部企画立地推進課が計画している旧FTZ 1号棟、2号棟の建て替えについて、那覇軍用地等地主会によると現在沖縄県が使用している4ヘクタールの旧FTZ 地域も併せて一体的な跡地活用をするべきで那覇軍港の返還時には更地が望ましいと考えているとの意見で本員も同感だが、本市の見解を伺う (1) 那覇市の戦後80年事業の一環として「日本非核宣言自治体協議会 2025 年度研修会」が5月29日、那覇文化芸術劇場なは一とで行われ、知念覚那覇市長、松井一實広島市長、鈴木史朗長崎市長の3人による”市長トークセッション”が開催されたが3市長による”市長トークセッション”などを活用した平和の使者・伝道者としての継続的な全国キャラバン活動を提案したい。見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 来年(2026年)秋、首里城正殿の復元工事が完了予定で那覇市による歴史まちづくりと合わせ「新・首里杜構想」の整備計画が推進されるのは喜ばしいことだが、一方で平成4年(1992年)開始の沖縄県による首里城地下にある第32軍司令部壕の保存・公開計画事業については遅々として進まず令和7年3月に沖縄県が改めて第32軍司令部壕保存・公開基本計画を発表した。事業が進展しない理由と新しい保存公開基本計画に対する所感、また本事業は国の責任で国の事業予算で実行されるべきと考えるが本市の見解を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和７年６月６日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	屋 良 栄 作 (なは自民・みんなの協働！)	1 那覇市の戦 後 80 年事業に ついて	(1) それぞれの事業の進捗状況を伺う (2) 既に終えた事業については所感・評価も伺う (3) 沖縄においては特に沖縄戦であるが、後世 に戦争の実相を伝え、平和のバトンをつない でいくことは、とても大切なことであり、市 政に携わる者の大きな責務であるとする。 市長と教育長の考え方と決意を伺う
		2 国際連合大 学とのコラボ イベントにつ いて	進捗状況を伺う
		3 教員の働き 方改革につ いて	(1) これまでの取組状況について伺う (2) 学校現場との協力体制について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和７年６月６日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	比 嘉 啓 登 (なは自民・みんなの協働!)	1 GW2050 PROJECTSにおけるグランドデザインの概要及び自立型経済の確立について	GW2050 PROJECTS推進の立場から、自立型経済の確立に向けて、「県内資本を大きく育てるための事業出資比率のルールづくり」や、「県内サプライチェーン強化のための事業内原産比率の設定」、「雇用の質・量強化のための現地マネジメント・従業員採用」など、基礎自治体として県内産業育成のために、強かに要件定義すべきと提案してきた 先日公表されたグランドデザインの概要と合わせて本市としての対応状況を問う
		2 GW2050 PROJECTSグランドデザインにおける産業分野の方向性について	(1) GW2050 PROJECTSグランドデザインにおいて明示された「既存産業の高付加価値化」についての概要と、那覇市における産業政策との今後の連携方針を問う (2) GW2050 PROJECTSグランドデザインにおいて明示された「自然を活かした収集拠点・ブルーエコノミー」についての概要と、那覇市における政策との今後の連携方針を問う (3) GW2050 PROJECTSグランドデザインにおいて明示された「航空宇宙」についての概要と、那覇市における政策との今後の連携方針を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 令和７年６月６日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	外 間 有 里 (なは自民・みんなの協働!)	1 住宅政策について 2 子育て・教育施策について	「那覇市住生活基本計画」及び「那覇市市営住宅ストック総合活用計画」の改定について、以下伺う (1) 今回の計画改定において、どの部分が変更・見直されたのか (2) 市民アンケート調査では、どのような意見・要望が多く寄せられたのか (3) 住宅確保要配慮者の居住支援の具体的な取組について (4) 新たに設立予定の「那覇市居住支援協議会」について 「こどもまんなか社会」の実現について 那覇市は市制 104 周年を迎えた式典において、市長が子育て・教育に関する中長期的な方針を示し、今年３月には「那覇市こども計画」が策定された。こどもまんなか社会の実現に向け、以下伺う (1) 那覇市こども計画は、どのような課題認識と方針のもとに策定されたのか (2) 「国立こどもまんなかウェルビーイングセンター in 沖縄（仮称）」の設立に向けての動きがあるが、本市としてどのように考えているか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 観光行政について	沖縄県においては、観光客の受益と負担の適正な在り方を踏まえ、観光施策の財源を確保するため、観光目的税（宿泊税）の導入に向けた検討が進められているが、当初の想定よりも導入に向けた議論は遅れているのが現状である 那覇市においては、空港や港を有し、観光客の流入が特に集中する自治体であることから、観光目的税（宿泊税）によって得られる財源は、市独自の観光施策の充実や地域住民への還元、観光と生活の調和を図る取組に活用できる可能性が高い 本市としては、県に対し、観光税・宿泊税の早期導入に向けた積極的な要請と働きかけを行うべきと考えるが、市の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和７年６月６日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	大 山 たかお (なは自民・みんなの協働！)	1 物価高騰対策について	物価高騰対策について、本市のこれまでの対応と成果について
		2 文化継承政策について	(1) 本市における「那覇市旗頭のまち宣言」の成果について (2) こども旗頭の重要性について
		3 防災対策について	(1) 那覇市の昨年度の防災体制及び防災普及活動並びに防災訓練について (2) 那覇市の今年度の防災体制及び防災普及活動並びに防災訓練について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和７年６月６日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	我如古 一 郎 (日本共産党)	1 物価高騰対策について	いま、生きていくのに必要なお米や食料、生活必需品、水光熱費、ガソリン代などの物価高騰が市民の暮らしと中小企業と自営業者の経営に深刻な打撃を与えている。日本共産党那覇市議団が実施した市民アンケート調査には、１年前より生活が悪くなった、ゆとりがないが 55.6%、生活が大変・助けてほしいが 15.6%、合わせて 71.2%の市民が悲鳴を上げている。自由記述欄には、◎生活費のために預金を取り崩し、ゆとりがなくなり非常に悪くなってしまった。三食の内、昼食は 6 枚 1 袋のパン 1 枚とし冷凍して 6 日間の昼食としている。◎育ち盛りの子どもが 3 人いる家庭です。お米が高すぎてお腹いっぱい食べさせられません。価格を下げるなどの支援をしてほしいです。物価高騰で苦しいのです。お願いします。◎5 キログラムで 4 千円代のお米・・・主食がお米でない国に生まれたかったです。◎物価が高く、1 日 1 食しか食べていません。ひもじいーです。◎給料は上がらないが、ガソリン代、物価高騰で生活が苦しい！◎時給があがっても物価が上がり、お米さえ買い渋っています。電気も水道も上がってどうやって生活していけばいいのでしょうか。◎年金だけでは暮らしていけない。スーパーなどで見切り品ばかり選んで購入しています。◎経営を続けるかどうか悩んでいます・・・など、市民の切実な声が数多く寄せられている (1) 那覇市の物価高騰の状況を問う (2) 民間信用調査会社、帝国データバンクが発表した 2025 年 6 月以降における食品の値上げ動向と展望・見通し、分析の概要を問う (3) いま、政治と那覇市政が最優先してやるべき課題は、全国一の物価高騰で苦しむ市民の暮らしと営業を守ることにある。知念市長の認識について問う (4) 知念市長の今年度の「施政方針・予算」に、那覇市の独自の物価高騰対策の取組がないのはなぜなのか、その理由を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(5) オール沖縄・玉城デニー県政の独自の物価高騰対策の取組を問う (6) 日本共産党那覇市議団は4月1日に「深刻な物価高騰から市民の命と暮らし、営業を守るために補正予算の迅速な編成と、国への要望を求める申し入れ」を知念市長に行った。市への13項目の対策申し入れと国への6項目の要望についての見解と対応を問う (7) 物価高騰対策の重点支援地方交付金の本市の活用状況について問う (8) 本市の物価高騰対策に取り組む方針について問う (9) 今年度の重点支援地方交付金の交付にあたって、本市に作成が求められている重点支援地方交付金の実施計画について問う (10) 参院選を前に消費税減税を求める声が広がっている。野党だけでなく、選挙を意識した自民党の参院議員や与党の公明党からも減税を求める声上がり、大きな争点となっている。国民の世論が政治を動かしている。食料品、日用品、交通費、水光熱費…あらゆるものが値上がりするもとで消費税減税は一番の物価対策となる。消費税減税を求める世論の概要を問う (11) 日本共産党は、緊急に消費税を一律5%に引き下げ、廃止を目指すことを提案している。正社員もフリーランスも、若者も年金生活者も、だれでも負担減となる。5%への引き下げで、平均的な勤労者世帯で月1万円、年間12万円の減税になり、「食料品のみゼロ」にする場合の2倍の減税額になり、低所得層でも一律5%の方が減税額は多くなる。毎日の生活にかかる負担を減らすことこそ、いまもっとも必要なことである。「食料品だけ」「時限的に」などケチケチせずに、ドーンと全部、何でも減税こそ待ち望まれている。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(12) インボイス制度で、中小・零細業者は煩雑な事務処理や新たな税負担を求められるため、廃止を求める声がすでに広く上がっている。見解を問う (13) 免税事業者からインボイス発行事業者になった個人事業者の数を問う (14) 「食料品税率のみゼロ」にした場合、複数税率が残るため、中小・零細業者を苦しめているインボイス（適格請求書）発行が今以上に広く押しつけられる恐れがある。一律５％なら複数税率も解消でき、インボイス制度の口実をなくすることができる。見解を問う (15) 消費税減税を本気で実現するかどうかの試金石となるのが、消費税減税の財源確保である。国債発行に財源を求める政党もあるが、現在、毎年多額の国債を発行しているうえに、消費税減税の財源をさらに国債で賄おうとすればインフレを招き、いま以上の物価の高騰となって消費税減税分が消し飛びかねない。また、国債の金利が上昇し、住宅ローンや中小企業の借入金返済の利子が上がり、暮らしや営業を圧迫しかねない。国債の利払い費が増えれば、暮らしにかかる予算を圧迫することになる。 消費税の５％への引き下げに必要な財源は１５兆円。日本共産党は年１１兆円にのぼる大企業優遇税制、大株主優遇の証券税制、年８兆７千億円にのぼる軍事費をただして恒久的財源を確保することを提案している。年金・社会保障を減らす必要はない。財源を国債に求めるのは、大企業・富裕層への優遇を国債で支えることになる。５３９兆円もの内部留保をため込んだ大企業には担税力が十分ある。消費税５％減税で物価高騰によって冷え込んでいる消費が活性化すれば、経済の好循環をつくりだすことができる。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(16) コメ価格の高騰は圧倒的なコメ不足によるもので、歴代自民党農政の失政が招いた結果である。減反・減産の押しつけからコメ増産への転換、農家への所得補償の実施、流通の市場任せからの転換が必要である。見解を問う
		2 市民・県民の深刻な生活実態について	(1) 沖縄県が初めて実施した高齢者の生活状況調査の概要と見解を問う (2) 沖縄県の沖縄子ども調査の概要と見解を問う
		3 市長の政治姿勢、基地・平和行政について	(1) 先月開催された知念市長の政治資金パーティーの目的と概要を問う (2) 那覇市有地の所有権を巡る贈収賄事件で、自民党の前那覇市議会議員＝収賄罪で起訴＝に5千万円を渡したとする贈賄罪に問われた、元総会屋の被告の第2回公判が5月21日、那覇地裁で行われた。元総会屋の被告と共に贈賄罪に問われ、有罪判決が確定した会社役員の男性が検察側証人として出廷。公判の争点となっている現金の「賄賂性」の有無について「(市議会に対する) 工作として知りながら渡した」と、現金の賄賂性を認める証言をした。複数の那覇市議が贈賄で逮捕された人物からレクチャーを受け議会質問を行ったなども明らかになっている。関係が疑われる議員の説明責任が求められている。知念市長の見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 沖縄戦の実相と史実を歪曲し、戦争犠牲者と遺族、県民を冒瀆する自民党西田参院議員の発言は許しがたい言語道断の暴言、妄言である。西田氏の暴言、妄言は、沖縄県神社庁、神道政治連盟沖縄県本部、日本会議沖縄県本部などで行う実行委員会が「憲法改正の狼煙（のろし）を沖縄から上げていこう」と呼びかけたと報道されているように、沖縄で日本国憲法を変えていく機運を盛り上げることを狙いに行っている「憲法シンポジウム」での講演で発生した。自民党沖縄県連が共催し、自民党の国場代議士、奥間参院予定候補、地方議員なども参加している。自民党の責任も重大である。この自民党から推薦を受けている知念市長の見解を問う (4) 沖縄戦体験の証言や研究から明らかになってきた沖縄戦の事実、国体護持を至上命令とする日本軍が1944年に配備され、本土決戦を遅らせるため沖縄で時間稼ぎの「戦略持久戦」を続け、沖縄を捨て石にして、首里城の地下に造った司令部を放棄し、住民が避難していた本島南部に撤退した結果、軍民混在の状況の中、住民を巻き込んだ激しい地上戦となり、住民の命が奪われた。これらは日本軍の作戦による犠牲であることは紛れもない歴史の事実である。「軍隊は住民を守らない」沖縄戦の最大の教訓に対する市長の見解を問う (5) 今年1月、陸上自衛隊第15旅団（那覇駐屯地など）は公式サイトをリニューアルし、『軍官民共生死の一体化』の方針で沖縄戦を指揮した日本軍第32軍の牛島満司令官による辞世の句の掲載を再開した。辞世の句の趣旨は「戦場に散っていったとしても皇国でよみがえる。だから最後まで戦え」というものである。牛島司令官は自決に先立ち、生き残った兵士らに「最後まで（まで）敢闘し悠久の大義に生くべし」と徹底抗戦を命じ、犠牲はさらに拡大した。第32軍の作戦、南部撤退で多くの県民が犠牲になった事実からも、受け入れられない。削除を求めるべきである。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(6) 軍隊は住民を守らない、これは沖縄戦の最大の教訓である。自公政権は、南西諸島へのミサイル基地建設、自衛隊那覇基地司令部の地下化など、沖縄を再び捨て石にする軍事要塞化を推し進めている。知念市長は軍事要塞化を容認し、第15旅団の陸自官舎を市内に整備するよう、市長自ら防衛省に要請している。基地があるところは攻撃を受ける。那覇空港は民間専用化し、自衛隊那覇基地は撤去すべきである。見解を問う (7) トランプ政権が、自ら決めた国際協定を一方的に破り捨て、各国の経済主権を侵害する「トランプ関税」を打ち出したことに対して、世界でも、日本でも、大きな怒りと批判が広がっている。トランプ政権のアメリカのあまりの傲慢さ、独善性、横暴に対する批判が、立場の違いを超えて国民のなかに広がっている。日本に対しては、不当な関税を押し付けているだけではない。「軍事費をGDP（国内総生産）比3%以上に増やせ」、「いざという時は、自衛隊は最前線でたたかえ」——こういう号令をかけている。「アメリカいいなり」の政治から、対等・平等の日米関係への抜本的転換が求められている。そして、トランプ政権の誕生を契機に、日米関係をめぐる国民の意識が急速に変化しつつある。朝日新聞の4月の日米関係に関する世論調査の概要を問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和７年６月６日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	前 田 千 尋 (日本共産党)	1 学校給食費の完全無償化について 2 こども医療費無償化について	日本共産党市議団が先駆けて提案し粘り強く求め続けてきた学校給食費の無償化は、多くの市民と声をあげ、玉城デニー県政と連携をして、本市でも４月から中学生無償、小学生は半額支援がスタートした (１) 学校給食の中学生無償、小学生半額支援の財源構成を問う (２) 来年度も学校給食費無償化を継続し、０歳児から就学前のすべての子どもの給食費無償化、小学校完全無償化へ拡充すべきである。それに向けた必要な予算額と財源確保策について問う (３) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況を問う (４) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を学校給食費だけに充て、本市独自の物価高騰対策が皆無なのは考えられない。多くの自治体がお米券配布などの支援をはじめている。物価高騰に苦しんでいる市民と中小企業、自営業者に寄り添い物価高騰への独自支援も、学校給食無償化支援も同時に進めるべきである。対応を問う (５) 憲法第 26 条第 2 項を問う。憲法第 26 条第 2 項を遵守し、教科書と同じく国の責任で学校給食費を完全無償化すべきである。取組を問う (１) 党市議団が 50 年前から提起し、粘り強く取り組んできた、こども医療費無償化が中学校卒業まで広がり、子育て家庭から喜ばれている。実績と効果を問う (２) 子育て支援へ、高校卒業・18 歳までの医療費無償化拡充を図るべきである。見解を問う (３) 18 歳まで拡充するために必要な予算額を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 国民健康保険税について	(1) 国保加入世帯の平均所得と国保税額、負担率を問う (2) 国保加入世帯は、所得が低く、負担率が高いのが特徴である。本市が国保財政を支援し、値上げを抑えていることを高く評価する。支援方針について問う (3) 担税能力のない子どもにも税金を課し、人頭税と批判の高い、国保税の均等割は 18 歳までゼロにすべきである。必要な予算額と効果を問う
		4 高齢者支援について	高齢者の健康づくりと社会参加のきっかけを後押しし、健康寿命の延伸につなげる公的サービスとして、バスやモノレールなどの交通機関を優待料金で利用できる特別割引乗車券、敬老パス制度を創設すべきである。必要性と対応について問う
		5 米軍の性暴力事件について	戦後 80 年、米軍基地あるが故の事件事故によって、これまで何度も、女性、県民の命と人権・尊厳が傷つけられている。また、米兵による女性への性暴力事件が相次いで発覚している。心の底から怒りがこみ上げてくる。被害者に寄り添い、もう 2 度と被害者を出すわけにはいかないと私たち県民は幾度も声を上げ続けてきた。県民の声を無視し、日米両政府が実効ある再発防止策にまともに取り組んでいないことは明らかである。米軍基地撤去、米軍撤退こそ、県民の命と人権、安全、安心を守るための効果ある再発防止策である。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 南城市長によるセクハラ問題について	自民・公明の推薦を受けている南城市の古謝市長は、第三者委員会が 109 ページにわたる報告書に於いて古謝氏の発言も詳細に記述されて、市長による複数の女性職員らへのセクハラを認定し辞職を提言したのに対し「何もやっていない」と開き直り、辞職を拒否している。行政の長である古謝市長のこれ以上の開き直りは許されない。古謝市長は第三者委員会の提言を受け止め、直ちに辞任すべきである。自民・公明推薦の古謝市長と同じくチーム沖縄の一員で、市長選挙で古謝市長から直接支援を受けている自民・公明推薦の知念市長の見解を問う
		7 介護行政について	(1) 物価高騰が高齢者の年金生活を直撃し、「暮らしていけない」という悲鳴が上がっている。そこに、「介護崩壊元年」—2000 年に始まった介護保険が創設 25 年を迎えた年に、こんなニュースがネットに流れている。介護事業は、深刻な人手不足やヘルパーの高齢化、事業所の閉鎖などで危機が広がっている。そのうえ、2024 年 4 月に国が訪問介護の基本報酬を引き下げた結果、崩壊寸前となっている。厚生労働省が今年 3 月 31 日に公表した調査結果では、訪問介護事業所の 6 割近くが報酬引き下げ前より減収になっている。在宅介護のサービス基盤の一つである訪問介護の事業者の倒産や休廃業、解散の実態を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 介護報酬の本体部分は消費税増税対応部分を除いた実質でも創設時から 5.13%も削減され、事業所のひっ迫を招く重大な要因となっている。そのため介護労働者の賃金は全産業平均より月 5 万円低く、人手が不足している。ホームヘルパーは同 6 万円低く、有効求人倍率は 14 倍を超えている。ところが政府は 24 年、訪問介護の基本報酬を 2～3 % 引き下げた。訪問介護報酬を元に戻すよう 200 を超す自治体から意見書が上がっている。必要な国費はわずか 50 億円。日本共産党は介護職員の賃金を公費で全産業平均並みに引き上げるため国庫負担を緊急に 10% 引き上げることを提言している。8 兆 7 千億円の莫大な軍事費を削って、介護、医療、福祉、教育、子育て支援を拡大し、充実すべきである。見解を問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長